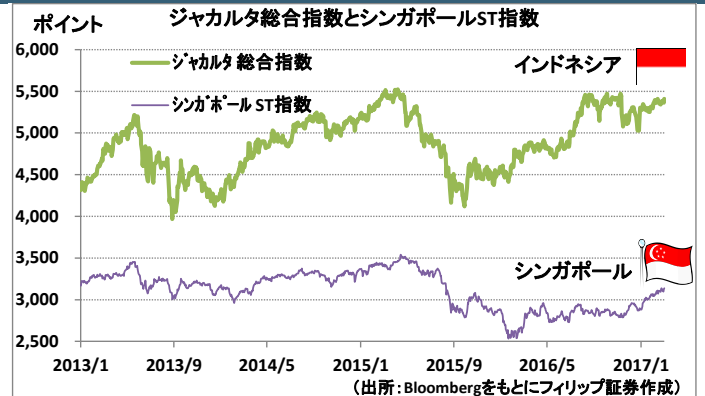
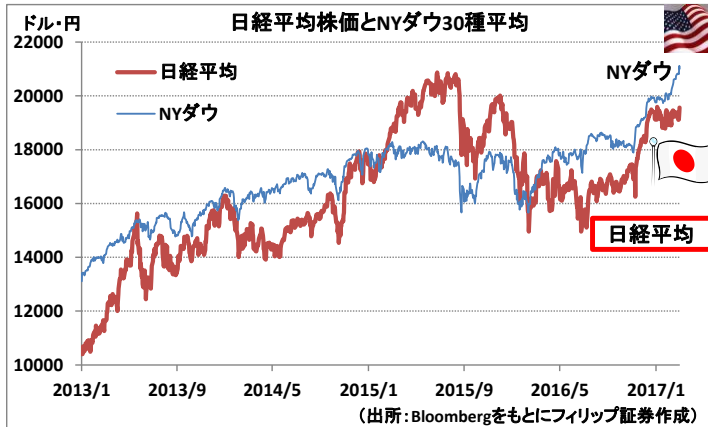


リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: hiroki.iwara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2017年3月6日号(2017/3/3 作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“海外勢買い意欲強まる中押し目買いスタンスで！”

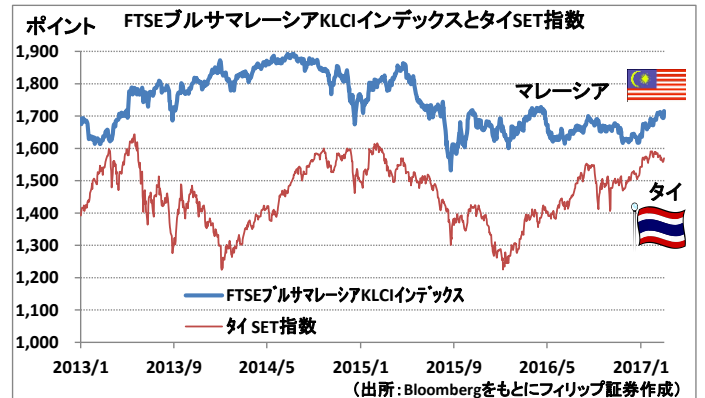
➤ “税制面で驚異的なプランを発表する！”注目された2/28のトランプ大統領の施政方針演説であったが、拍子抜けするほど驚きに欠ける内容であった。インフラ投資、雇用創出、治安や国防、貿易問題、大幅減税、オバマケア見直しなど事前に発表された内容を繰り返したに過ぎなかった。

しかし、従来のマスコミや民主党に向けたような攻撃的な姿勢は影を潜めソフトで落ち着いた語り口により、米国民の大半が好感を示し、マーケットも好意的に受け止め日米をはじめ世界的に株価は上昇。TV の視聴者や眼前の議員、時に反対勢力の民主党議員の心に寄り添うような語りかけは印象的であった。ホワイトハウス高官によれば、ソフトなアプローチは、実質的なファースト・レディとも言われる娘のイバンカ氏のアドバイスによるものであったとのことである。

➤ 3/1、国内では場中の演説を受けて、日経平均の終値は前日比274円高の19,393円、NY ダウは同303ドル上昇の21,115.55ドルと初の21,000ドル台乗せとなった。3/14-15開催の FOMC で FRB が利上げに動く可能性が高まっていることも株価を押し上げている。イエレン議長が2月半ばに早期利上げに前向きな姿勢を示して以降、2/28にはハト派で FOMC メンバーでもあるダドリーNY 連銀総裁が「金融政策引き締め根拠は今やかなり強まっている」とコメントするなど要人の利上げ容認発言が相次いでいる。

FF 金利先物から見た利上げ確率は、3/2時点で90%に高まった。為替はドル高・円安基調にある一方、米10年国債利回りは2.4%台に留まっている。ただ、3月に利上げ実施となれば上昇が想定され、円安基調が強まることになろう。米金融大手は年内利上げ見通しを3回から4回に引き上げている。米経済は良好で、国内でも法人企業統計で利益や設備投資の拡大が確認された。決算対策売りなどから相場下押しとなれば、投資の好機と捉えたい。(庵原)

➤ 3/6号では、**夢真ホールディングス(2362)**、**ハビックス(3895)**、**太平洋セメント(5233)**、**伊藤忠商事(8001)**、**三菱UFJ FG(8306)**、**バンコク銀行(BBL TB)**を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 3月6日(月) : ビジョン
- 8日(水) : アディダス
- 9日(木) : 積ハウス

■主要イベントの予定

- 3月6日(月) :
 - ・米1月の製造業受注
 - ・中国全国人民代表大会(全人代、国会に相当、3/5 から)
- 7日(火) :
 - ・財務省、30年利付国債入札
 - ・米1月の貿易収支
 - ・米1月の消費者信用残高
 - ・OECD 経済見通し公表
 - ・中国2月の外貨準備高
- 8日(水) :
 - ・1月の国際収支
 - ・1月の景気動向指数
 - ・米2月のADP 雇用統計
 - ・独1月の鉱工業生産
 - ・中国2月の貿易収支
- 9日(木) :
 - ・1月の毎月勤労統計
 - ・2月の都心オフィス空室率
 - ・新規失業保険申請件数(3/4 終了週)
 - ・ECB 金融政策決定、ドラギ総裁が記者会見
- 10日(金) :
 - ・1-3月の法人企業景気予測調査
 - ・米2月の雇用統計
 - ・独1月の貿易収支
 - ・中国2月の経済全体のファイナンス規模、新規融資、マネーサプライ

(Bloomberg をもとにフィリップ証券作成)

※本レポートは当社が取り扱っていない銘柄を含んでいます

■再び買い意欲強まる?海外投資家

海外投資家は、2月第4週(2/20-24)に日本株を727億円売り越し、2月(1/30-2/24)に5ヵ月ぶりとなる2,567億円の売り越しとなった。米国の通商政策や為替への口先介入などから不透明感が強まり、円高基調もあって買い意欲が後退したようだ。

一方、NYダウのほか英FTSE100が最高値を更新し、独DAXも高値圏で推移。海外投資家の日本株買い意欲は再び強まると思われる。2/28のトランプ大統領の演説を市場は好意的に受け止め、3月の米利上げ観測が強まり、米金利上昇、ドル高・円安基調が想定される。出遅れの日本株への見直しが進みそうだ。(庵原)

■国内外需要増で企業業績回復へ

2016/10-12期の法人企業統計は全産業(金融業、保険業を除く)売上高が前年同期比2.0%増、経常利益は同16.9%増の10.9兆円と四半期ベースで過去最高益を更新。設備投資は同3.8%増と2四半期ぶりにプラス。また、財務省は「経済は緩やかな回復基調が続いている」と判断。

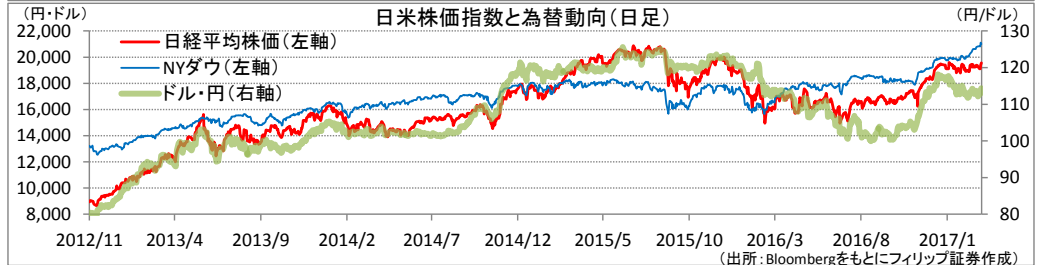
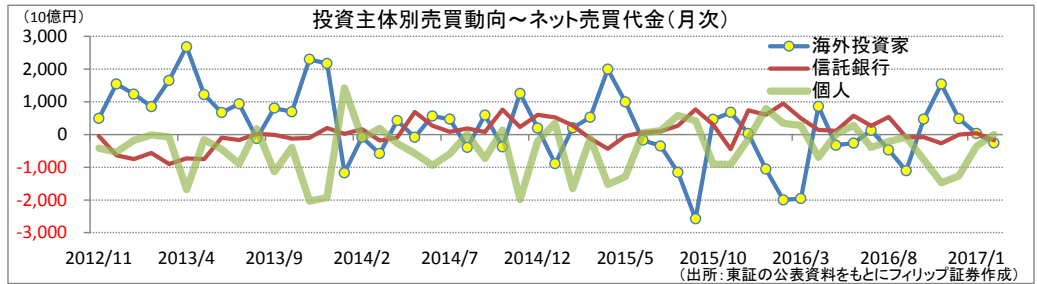
業種別で、製造業は同0.1%減収だったが、円安、輸出や生産持ち直しが大幅な経常増益に寄与。今後、米中経済の回復、米利上げ観測によるドル高・円安推移が製造業の業績改善に寄与すると想定される。また、非製造業は増収増益と引き続き好調。訪日観光客の増加、東京五輪開催、リニア中央新幹線、老朽化のインフラ補修など宿泊業、建設業などにプラス効果が見られよう。(袁)

■中国経済安定化と所得増に注目

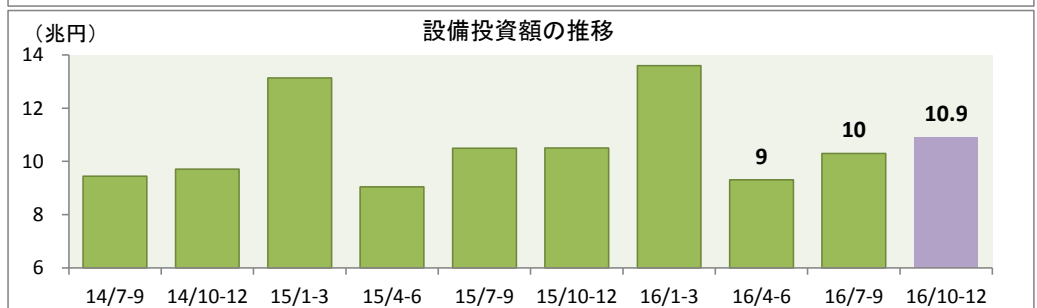
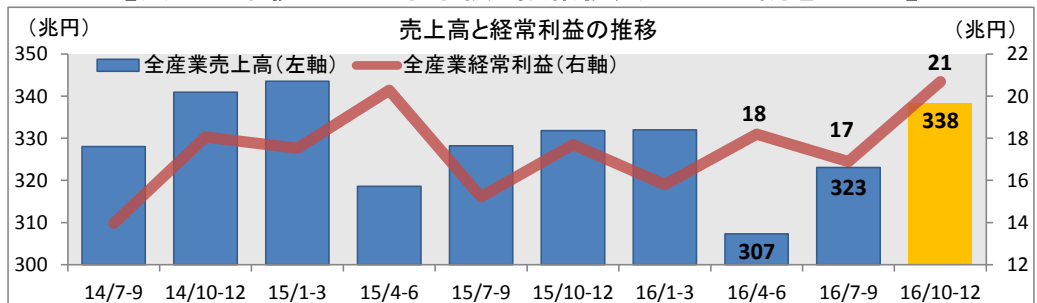
2月の中国国家統計局製造業PMIは前月から0.3ポイント上昇の51.6、中小企業を中心とする財新製造業PMIが52.6と共に節目の50を上回り、同国の景気の安定推移が確認された。3/5からの全人代(国会相当)では、GDPの成長目標を巡り李克強首相の発言が注目される。

また、2016年の都市部1人当たり年間可処分所得は前年比7.8%増の55.85万円と堅調。膨大な人口を抱える農村部は都市部の半分未満だが、今後の拡大余地が大きいと見られる。所得増による消費拡大から伊藤忠(8001)、花王(4452)などの中国関連銘柄に注目したい。(袁)

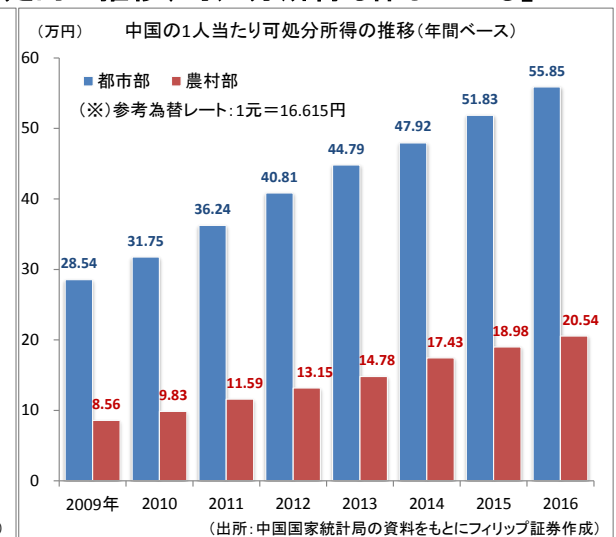
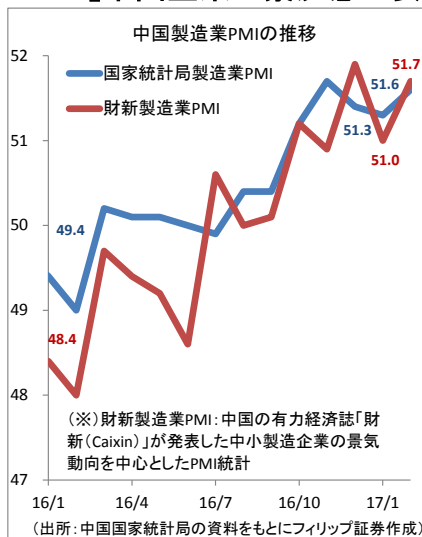
【2月は5ヵ月ぶりに売り越した海外投資～外部環境好転し見直し買いも！】



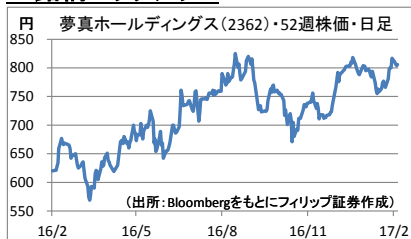
【法人企業統計～企業業績と設備投資ともに好調を示した】



【中国企業の景況感が安定的に推移、可処分所得も伸びている】

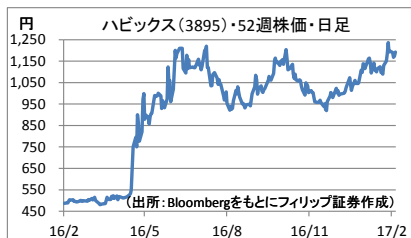


■ 銘柄ピックアップ



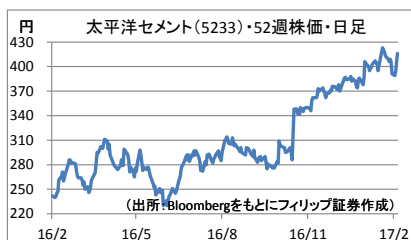
◇ 夢真ホールディングス(2362)

- ・1980年設立のサービス企業。施工図の作成や建設現場での施工管理業務などを中心に高付加価値の人材派遣事業を行う。また、IT業界、スポーツ業界向けの人材派遣も手掛けている。
- ・2017/9期1Q(10-12月)は売上高が前年同期比30.5%増の69.98億円、営業利益が同44.4%増の6.45億円、純利益が同57.3%増の4.26億円となった。人材の採用強化で在籍技術者数が増加し、建設業界向け派遣の収入が好調に推移した。また、派遣単価の上昇などが増益に寄与した。
- ・2017/9通期の会社計画は売上高が前期比32.4%増の308億円、営業利益が同47.9%増の36億円、純利益が同29.4%増の21億円である。中期経営計画では、2018/9通期にグループ全体で5,000人、子会社の夢テクノロジー(2458)で2,000人の技術者派遣を目標にしている。同社は東京五輪、リニア中央新幹線、インフラ補修などで建設需要は中長期的に継続拡大すると想定。(表)



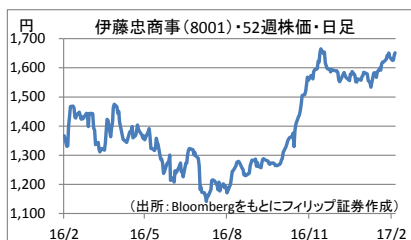
◇ ハビックス(3895)

- ・1950年設立、不織布と衛生用紙を製造する製紙メーカー。主な製品は紙おむつ、ティッシュペーパー、テーブルナプキン、ワイピングクロス、フィルター、建築用資材、医療製品などである。
- ・2017/3期3Q(4-12月)は、売上高が前年同期比6.7%増の95.78億円、営業利益が同2.5倍の11.68億円、純利益が同2.4倍の8.02億円となった。主力の不織布関連事業は同11.4%増収の59.27億円と好調。また、紙関連事業では増加衛生材料分野を中心に販売が拡大した。
- ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比5.6%増の125.49億円、営業利益が同2.3倍の14.92億円、純利益が同2.2倍の10.16億円である。通期配当を前期より8円増配の18円とする方針。紙おむつ向け不織布の出荷が伸び、生理用品や医療用、トイレクリーナー向けの出荷も拡大している。今後、中国の二人っ子政策による出生率の上昇に加え、新興国で衛生用品普及率の向上などから、中長期的に紙おむつなどの不織布、トイレトペーパーなど紙の需要拡大が見込まれる。(表)



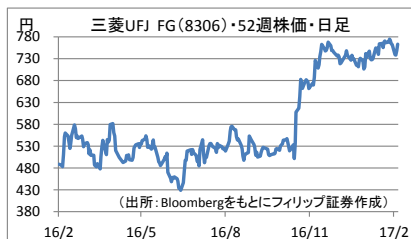
◇ 太平洋セメント(5233)

- ・1881年設立、国内セメント製造の最大手。セメント、石灰石などの工業資材を製造・販売。また、不動産、廃棄物再利用、輸送業なども営んでいる。同社は中国、米国に海外工場を有している。
- ・2017/3期3Q(4-12月)は、売上高が前年同期比5.5%減の5,922.07億円と小幅に減収。主力のセメント販売は、北米の住宅市場向けをはじめ、ベトナムやフィリピンのインフラ需要など総じて堅調だったが、首都圏の再開発や東京五輪関連の工事着工が遅れた影響で需要が伸び悩んだ。営業利益が同2.2%増の442.34億円、純利益が同2.1倍の571.17億円である。原燃料の石炭を低いレートで予約し仕入れコストを抑えた。北米、アジアでセメント需要が回復したため、採算も改善した。
- ・2017/3通期は、売上高が前期比3.6%減の8,050億円、営業利益が同2.6%増の620億円、純利益が同42.8%増の520億円である。東京五輪の開催に向けたインフラ投資、首都再開発などを背景とした建設投資需要の拡大が見込まれている。また、米トランプ大統領のインフラ投資拡大策により米国内の建設、道路などインフラ需要増が見られ、同社の業績拡大が期待されている。(表)



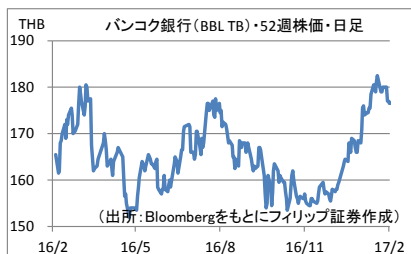
◇ 伊藤忠商事(8001)

- ・1858年に創業。金属、鉱物、木材、繊維、機械、食料、化学品、建築・生活資材、衛星通信などを取り扱う総合商社である。世界67ヶ国、約130拠点で事業を展開している。
- ・2017/3期3Q(4-12月)は売上高に当たる収益が前年同期比8.0%減の3兆4,710.72億円、営業利益が同23.6%増の2,008.12億円、純利益が同6.9%増の3,003.36億円となった。アジアの青果物事業はコスト削減で採算が改善。石炭など商品市況が回復し、金属部門の収益が想定を上回った。
- ・2017/3通期の会社計画は収益が前期比9.5%減の4兆6,000億円、営業利益が同17.0%増の2,650億円、純利益が同45.6%増の3,500億円と従来予想を据え置いた。通期配当を前期比5円増の55円とする方針。青果物事業が回復、金属部門は好調。コンビニを運営するユニーフアミマ(8028)発足に伴い会計上の利益を計上し、中国のCITICグループの持ち分法利益が増加。(表)



◇ 三菱UFJフィナンシャル・グループ(8306)

- ・2001年設立の金融持ち株会社。銀行、信託、証券に加えカード、リース、消費者金融、資産運用、米国のユニオンバンクなどを傘下に持ち、多様な金融サービスを提供できる総合力を有する。
- ・2017/3期3Q(4-12月)は経常収益が前年同期比0.7%増の4兆3,190.70億円、経常利益が同9.6%減の1兆2,120億円、純利益が同7.7%減の7,869.38億円となった。
- ・2017/3通期の会社計画は純利益が前期比10.7%減の8,500億円と従来予想を据え置いた。同社は全米で個人向けのインターネットバンキングを始めると発表。新ブランド「ピュアポイント」の軽量型店舗をダラスやフロリダに開設し、年内にシカゴやニューヨークなどでも展開する計画。(表)



◇ バンコク銀行(BBL TB)

- ・1944年創業、タイ最大の商業銀行。約1,200支店の国内ネットワークを駆使して、大手企業、中小企業、個人向けにあらゆる商業銀行のサービスを提供、顧客口座が1,700万件を数える。
- ・2016/12期4Q(10-12月)は営業収益が前年同期比0.3%増の382.24億 THB、純利益が同7.6%増の82.67億 THBとなった。ローン業務や預金業務が堅調に推移し、資産売却益も寄与した。
- ・同行は中国の決済大手「銀聯」とタイ初の地元ブランドのデビットカードを60万枚発行した。中国企業のタイ及びASEAN諸国での進出を支援し、中国への投資促進も注目される。(表)

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員 庵原浩樹
フィリップ証券 リサーチ部 アナリスト 袁 鳴

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。

Important Information

This report is prepared and/or distributed by Phillip Securities Research Pte Ltd ("Phillip Securities Research"), which is a holder of a financial adviser's licence under the Financial Advisers Act, Chapter 110 in Singapore.

By receiving or reading this report, you agree to be bound by the terms and limitations set out below. Any failure to comply with these terms and limitations may constitute a violation of law. This report has been provided to you for personal use only and shall not be reproduced, distributed or published by you in whole or in part, for any purpose. If you have received this report by mistake, please delete or destroy it, and notify the sender immediately.

The information and any analysis, forecasts, projections, expectations and opinions (collectively, the "Research") contained in this report has been obtained from public sources which Phillip Securities Research believes to be reliable. However, Phillip Securities Research does not make any representation or warranty, express or implied that such information or Research is accurate, complete or appropriate or should be relied upon as such. Any such information or Research contained in this report is subject to change, and Phillip Securities Research shall not have any responsibility to maintain or update the information or Research made available or to supply any corrections, updates or releases in connection therewith.

Any opinions, forecasts, assumptions, estimates, valuations and prices contained in this report are as of the date indicated and are subject to change at any time without prior notice. Past performance of any product referred to in this report is not indicative of future results.

This report does not constitute, and should not be used as a substitute for, tax, legal or investment advice. This report should not be relied upon exclusively or as authoritative, without further being subject to the recipient's own independent verification and exercise of judgment. The fact that this report has been made available constitutes neither a recommendation to enter into a particular transaction, nor a representation that any product described in this report is suitable or appropriate for the recipient. Recipients should be aware that many of the products, which may be described in this report involve significant risks and may not be suitable for all investors, and that any decision to enter into transactions involving such products should not be made, unless all such risks are understood and an independent determination has been made that such transactions would be appropriate. Any discussion of the risks contained herein with respect to any product should not be considered to be a disclosure of all risks or a complete discussion of such risks.

Nothing in this report shall be construed to be an offer or solicitation for the purchase or sale of any product. Any decision to purchase any product mentioned in this report should take into account existing public information, including any registered prospectus in respect of such product.

Phillip Securities Research, or persons associated with or connected to Phillip Securities Research, including but not limited to its officers, directors, employees or persons involved in the issuance of this report, may provide an array of financial services to a large number of corporations in Singapore and worldwide, including but not limited to commercial / investment banking activities (including sponsorship, financial advisory or underwriting activities), brokerage or securities trading activities. Phillip Securities Research, or persons associated with or connected to Phillip Securities Research, including but not limited to its officers, directors, employees or persons involved in the issuance of this report, may have participated in or invested in transactions with the issuer(s) of the securities mentioned in this report, and may have performed services for or solicited business from such issuers. Additionally, Phillip Securities Research, or persons associated with or connected to Phillip Securities Research, including but not limited to its officers, directors, employees or persons involved in the issuance of this report, may have provided advice or investment services to such companies and investments or related investments, as may be mentioned in this report.

Phillip Securities Research or persons associated with or connected to Phillip Securities Research, including but not limited to its officers, directors, employees or persons involved in the issuance of this report may, from time to time maintain a long or short position in securities referred to herein, or in related futures or options, purchase or sell, make a market in, or engage in any other transaction involving such securities, and earn brokerage or other compensation in respect of the foregoing. Investments will be denominated in various currencies including US dollars and Euro and thus will be subject to any fluctuation in exchange rates between US dollars and Euro or foreign currencies and the currency of your own jurisdiction. Such fluctuations may have an adverse effect on the value, price or income return of the investment.

To the extent permitted by law, Phillip Securities Research, or persons associated with or connected to Phillip Securities Research, including but not limited to its officers, directors, employees or persons involved in the issuance of this report, may at any time engage in any of the above activities as set out above or otherwise hold an interest, whether material or not, in respect of companies and investments or related investments, which may be mentioned in this report. Accordingly, information may be available to Phillip Securities Research, or persons associated with or connected to Phillip Securities Research, including but not limited to its officers, directors, employees or persons involved in the issuance of this report, which is not reflected in this report, and Phillip Securities Research, or persons associated with or connected to Phillip Securities Research, including but not limited to its officers, directors, employees or persons involved in the issuance of this report, may, to the extent permitted by law, have acted upon or used the information prior to or immediately following its publication. Phillip Securities Research, or persons associated with or connected to Phillip Securities Research, including but not limited its officers, directors, employees or persons involved in the issuance of this report, may have issued other material that is inconsistent with, or reach different conclusions from, the contents of this report.

The information, tools and material presented herein are not directed, intended for distribution to or use by, any person or entity in any jurisdiction or country where such distribution, publication, availability or use would be contrary to the applicable law or regulation or which would subject Phillip Securities Research to any registration or licensing or other requirement, or penalty for contravention of such requirements within such jurisdiction.

This report is intended for general circulation only and does not take into account the specific investment objectives, financial situation or particular needs of any particular person. The products mentioned in this report may not be suitable for all investors and a person receiving or reading this report should seek advice from a professional and financial adviser regarding the legal, business, financial, tax and other aspects including the suitability of such products, taking into account the specific investment objectives, financial situation or particular needs of that person, before making a commitment to invest in any of such products.

This report is not intended for distribution, publication to or use by any person in any jurisdiction outside of Singapore or any other jurisdiction as Phillip Securities Research may determine in its absolute discretion.

IMPORTANT DISCLOSURES FOR INCLUDED RESEARCH ANALYSES OR REPORTS OF FOREIGN RESEARCH HOUSES

Where the report contains research analyses or reports from a foreign research house, please note:

- (i) recipients of the analyses or reports are to contact Phillip Securities Research (and not the relevant foreign research house) in Singapore at 250 North Bridge Road, #06-00 Raffles City Tower, Singapore 179101, telephone number +65 6533 6001, in respect of any matters arising from, or in connection with, the analyses or reports; and
- (ii) to the extent that the analyses or reports are delivered to and intended to be received by any person in Singapore who is not an accredited investor, expert investor or institutional investor, Phillip Securities Research accepts legal responsibility for the contents of the analyses or reports.